

令和８年度第１回 広域計画等推進委員会

日時： 令和８年９月７日（月）

１５：００～１６：１５（オンライン）

○事務局

定刻となりましたので、令和８年度第１回広域計画等推進委員会を開催させていただきます。

本日は、お忙しい中、ご出席賜りまして、ありがとうございます。本日、司会を務めさせていただきます、関西広域連合本部事務局次長の石井と申します。よろしくお願いいたします。

本日は、試行的に、対面とオンラインのグループを分けて、開催させていただいております。オンラインでの開催に先立ちまして、先ほど、関西広域連合本部事務局におきまして、対面で実施いたしました。

なお、本日の会議は、YouTube でライブ配信を行っております。

それでは、開催に当たりまして、関西広域連合本部事務局長の岸田より、一言ご挨拶申し上げます。

○事務局長

本部事務局長の岸田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、ご多用の中、委員の皆様におかれましては、今年度、第１回の広域計画等推進委員会にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

昨年度は、第６期広域計画を策定するにあたりまして、４回にわたって当委員会を開催させていただき、関西広域連合の取組や果たしていく役割等について、様々な貴重なご助言を頂戴

いたしました。重ねて厚く御礼を申し上げます。

さて、今年度から第6期広域計画がスタートしており、計画に基づきまして、各分野の取組を進めているところでございます。

計画に記載のとおり、今年度のテーマの1つは、大阪・関西万博のレガシーの継承でございます。今年3月には、万博の成果を後世に引き継ぎ、関西の持続的な成長につなげるため、経済界、国、関西広域連合、大阪府及び大阪市が一体となった「未来創造会議」が立ち上がりました。関西広域連合からは、三日月連合長が委員として会議に参画し、万博で披露された最先端技術等の実用化、産業化などの取組が関西一体で推進されるよう、積極的な議論を行っているところでございます。また、7月に発災いたしました熊本地震につきましては、熊本県の八代市、宇土市、宇城市の三市へのカウンターパート方式による支援を開始し、その後、家屋の被害状況等を踏まえ、カウンターパート先を柔軟に調整するなど、被災地のニーズに沿った支援を行っております。引き続き、関西広域連合では、様々な課題に対し、積極的に取り組んでいくとともに、昨年設置しました「新たな広域自治・行政のあり方研究会」におきまして、取り組むべき分野・事務、広域自治の在り方などについて、議論を深めてまいります。

さて、本日の委員会では、現行計画の計画期間であります、今後5年間の本委員会の進め方や、令和8年度の施策・取組につきまして、委員の皆様から、ご助言等をいただきたいと存じます。

併せまして、令和7年度施策運営目標及び関西創生戦略それぞれにつきまして、期末評価を実施いたしましたので、その結果について、ご意見を賜りたいと考えております。

大変限られた時間の中ではございますが、ぜひ、忌憚のないご意見を頂戴できますようお願いいたします。私からのご挨拶とさせていただきます。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局

続きまして、資料につきましては、資料1から5まで計5点、及び参考資料として2点を事前にお送りしております。

それでは、議事に入ります。以降の進行は、新川座長にお願いいたします。

○新川座長

それでは、私の方で、これから進めさせていただきたいと思います。

まずは、今回の議題につきまして、事務局から簡単に説明していただければと思います。よろしくをお願いいたします。

○事務局

本部事務局計画課の鈴木でございます。資料の詳細などご説明に関しましては、事前に動画でご説明させていただいておりますので、省略させていただきます。

まずは、議題（１）「広域計画等推進委員会の今後５年間の進め方」につきまして、今年度からスタートしました第６期広域計画の計画期間である５年間の進め方を検討するものです。

次に、議題（２）「令和８年度の施策・取組」につきましては、取組状況のモニタリングとして、令和８年度の具体的な取組についてご意見をお願いいたします。

加えて、議題（３）「令和７年度施策運営目標及び関西創生戦略 KPI 等の結果」につきまして、ご意見をいただければと思います。以上、３点でございます。

なお、先立って開催いたしました対面での委員会においては、いくつか意見をいただいております。

ります。少し紹介させていただきます。

議題（１）につきまして、計画の進捗にあたり、５年間の各年にそれぞれの目標を設定し、明示的に共有し、「見える化」すれば、計画がどのように進んでいるのかわかりやすくなる。住民参加型ワークショップについて、前回のやり方を踏まえながらより充実したものにしていただきたい。また、若い人に多く参加してもらうことが大事である。

議題（２）につきまして、観光分野について、単に訪問者を増やすだけでなく、オーバーツーリズムの観点から、デジタル技術を活用し、人流データの分析により混雑緩和につなげるなど、持続可能な取組が大事である。各種施策の情報発信に当たっては、生成 AI の活用が大切ではあるが、AI が正しく読んでくれるよう整理し、公表する必要がある。万博レガシー継承の取組として、海外と連携していくことは重要である。

議題（３）につきましては、目標設定について、ウェブ閲覧数やイベント開催数などの目標が多いが、施策の効果を直接測れていないものがある。デジタル技術を活用して、ログやアンケートなど分析することができる。満足度 70%以上となっているものが多くあるが、一般的には、70%は低い、80%以上を目指すべき。

その他の意見といたしまして、副首都に関連しまして、関西が東京より決定的に劣っているのは新幹線である。防災機能の強化の観点からも、北陸新幹線は、南海トラフ地震対策の役割を担っているとのことのご意見がございました。

また、本日の議題に際しまして、坂上委員、西村委員、上村委員から事前にご意見をいただいております。いただいたご意見につきましては、先週金曜日のメールで、委員の皆様にご共有させていただきましたが、西村委員と上村委員につきましては、本日、会場オンラインとにもご欠席ですので、ご意見を簡略にご紹介させていただきます。

まず、西村委員から、議題（２）「令和８年度の施策・取組」に対するご意見です。アウトカ

ムの目標数値に「満足度」が14件あるが、イベント等の参加者アンケートに用いるのであれば、「受講者の知識・技術の習得度合」など、運営目標に合わせた特定の質問項目に対する回答にした方が適切である。事業を実施するにあたって、効果を測ることは大事である。目標を立て、検証することによる、コストに見合った成果になっているのか、といった視点を持って検証する必要がある、とのご意見をいただきました。

次に、上村委員から、議題（１）「広域計画等推進委員会の今後５年間の進め方について」に対するご意見でございます。今後の進め方において、「副首都構想」への明確なコミットメントを軸とした戦略的な検証と今までとの軌道修正が必要である。広域連合として、静観・傍観するのか、主体的に動くのかを評価、検討し、その態度の方向性を決めるべき。政治的なことが絡むので難しいと逃げて静観すると、大阪と国が決めたルールに従わされる。広域計画等推進委員会としては、単なる連絡調整にとどまらず、この副首都構想に早急に向き合うべき、といったご意見をいただきました。以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○新川座長

ありがとうございました。それでは、ただいまご説明いただきましたが、順次、本日の議題に従って、進めてまいります。

【議題（１）広域計画等推進委員会の今後５年間の進め方について】

【議題（２）令和８年度の施策・取組について】

【議題（３）令和７年度施策運営目標及び関西創生戦略 KPI 等の結果について】

○新川座長

議題（１）は、「広域計画等推進委員会の今後５年間の進め方について」で、資料１にて既にご説明いただいた通りでございます。

前半の対面の会議では、住民参加を重視していただきたいということ。もう１つは、計画の進捗を分かりやすくするためにも、５年間での進捗度を示す一覧表のようなものがあつたらいい、ということで、ご意見をいただきました。

オンラインでは、沢山の委員の方にご参加いただいておりますので、全委員にご発言いただくのは難しいかもしれません。今後の進め方について、ご意見あるいは、ご質問、お話をいただければと思っております。挙手制で進めてまいりたいと思いますが、いかがでしょうか。

それでは、衣笠委員からよろしくお願いいたします。

○衣笠委員

今、日本中災害だらけで大変だと思いますけど、農業に関しても大変で、米の値は下がり、来年米農家も減ると思います。今、米の民間在庫が多いと言われてはいますが、それは去年の在庫と比べてです。２、３年前の在庫と比べたら、在庫はそんなに多くないです。今、米の値が下がったら、一気に農家が減って、食糧危機が起こりかねないと思いますので、皆さんも注視していただきたいと思います。

昨今、２、３年、AIの開発すごいんですね。実は、私も某通信会社と一緒に開発をしています。この９月の１０日、１１日から農村RM0学会で、私の知識を学習させたAIが喋るらしいです。農村が一番困っている獣害や草刈りをゼロにするという「未来型田舎」を国の事業で、私の住んでいる地区でやるということで、田んぼを大きくしました。今後３年ぐらいで、今考えられる理想的な「未来型田舎」を作る予定なので、注目していただきたいし、全国から視察が

来ています。イノベーションを起こすということをやらせていただいているんですけど、AI が難しすぎて、頭がついていくかどうか分からないんですけど。ここ1、2年で私のAIが完成し、私が死んでも、相談できるようなものができるらしいので、期待していただきたいと思います。

ここで言いたいのはやはりデータについてです。農業もICTがどんどん進んで、データはどんどん蓄積されていきます。ただ、そのデータを解析、分析し、次にどう役立てるかということについて、日本の場合は、データが軽く見られているのか、全部外国へ吸い上げられています。そのデータの活用を今、兵庫県の農業技術センターとやり始めています。先月も滋賀県に行って、滋賀県庁とも連携しようかということで動いています。ここで言いたいのは、関西としてAIを活用して、関西をいかに良くするかということ、総務省の予算を取ってやっていただきたいということ。「AI 関西」というものが、国産で今開発されていますので、その辺りを関西で使う。兵庫県は「早期健全化団体」に陥ろうとしています。特に病院の経営の黒字化について、京都大学の教授がAI開発されていますので、それを兵庫県に入れて、兵庫県の財政を立て直してもらえないかなと。そういう夢のような話もしているんですけど、今皆さんが思っている関西広域連合の未来の姿を、AIも活用しながら、一緒に実現できたらなと私は思っています。それこそ、委員の皆さんの知識を学習させたAIが開発できたら、すごいと思いませんか。皆さんの経験などもAIに学ばせて、後世が困ったときに、そこへ相談できるような活用をしていけば、関西は良くなっていくのではないかと思います。ぜひ、事務局は、総務省の予算を取りに行きましょう。それぐらいの意気込みでAIの研究・開発、そして、その活用をしっかりと関西でできたらいいなと思っています。AIの活用は、実際に動き始めていて、メディアなどいろいろなところで触れる機会もあると思います。ぜひ皆さんと情報共有しながら、一農家がどこまでやれるか分かりませんが、今までの経験を後世に残すというか、活用していただき

と思います。5カ年計画の中でしっかりとAIを活用する。各府県、おそらくデジタル推進室などで、そういう研究をされているかと思うので、そういう方々にこそ、情報を共有していただいて、それを関西として活用するようなことを考えて、形にしていきたいと思います。

以上です。

○新川座長

はい、どうもありがとうございました。その他の先生方でご発言があれば、お願いしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

続きまして、議題（２）「令和８年度の施策・取組」について、お話をいただければと思います。恐縮ですが、順番にお話をいただきたいと思います。加藤先生、ご発言いただけますでしょうか。

○加藤委員

この議題に合う発言になるか、分からないですけど、いくつか気になった点がありますので、発言させていただきます。

1つは、以前から気になっていたことで、広域計画と領域別（分野別）の計画との関係についてです。広域産業計画のお手伝いを当初からやっておりました。今はしておりません。領域別の計画、特に産業計画は、各委員の皆さんのご提案を受けて、具体的な形で書かれています。一方で、第6期広域計画については、各領域で、具体的に書かれているところと書かれていないところがある。それは当然のことなんですけれども。領域別計画でお手伝いしていたということもあって、全体の第6期広域計画については、言い方は大変失礼ながら、具体的に何か書いているというわけではないと言いますか、全体について整理されているなど。例えば、地

域経済については「イノベーション」、「中小企業」、「地域活性化」というようなキーワードで、記述されています。第6期広域計画の「政策の企画・調整」については、「企画・調整」という言葉はわかりにくいですが、一種のフラグシッププロジェクトということで、いくつか挙げられています。「企画・調整」は、現場と第6期広域計画をある意味では結びつけているのかなという気もいたします。第6期広域計画は、綺麗に整理されてはいるが、読んでいて、すっくと入ってこないと言いますか、記述の方針や方向を決めていかれてはどうかという気がします。これはなかなか難しいところだとは思いますが、計画づくりをいろいろなところでお手伝いしてきた観点から言うと、計画に広がりがないというか、個別の計画は非常にガチッと作られているけれど、それぞれのモザイクの1片1片を結びつけるような操作と言いますか、編集はほとんどされていない。重要なことは、モザイクの断片を結びつけることによって、5つあるモザイクの断片が、10になったり、15になったり、20になったりする効果をどう作り上げていくのか、編成、編集していくのかということだと思う。そういう意味では、現在の広域計画の記述は、これから進化もしていくのではないかと期待をしています。それぞれの各領域の計画が各領域の中で、閉じているのではなくて、様々な別の領域の計画と結びつけることによって、相乗効果、波及効果を得られるようにし、より効果的な地域全体の活性化、盛り上がりを作っていくというような記述の仕方が重要ではないかと思う。第6期広域計画も、各領域の計画を作られた皆さんが参加されて、このような記述になっていると思う。その皆さんは多分一番よく熟知されていることだと思うので、一旦、境界領域を超えて、境界を溶かしていくと言いますか、そのような視点での記述が、重要ではないかという気がいたしました。

2つ目は、関西広域連合は、大きな組織で、カバーは広い一方、組織そのものは小さいというところで、それぞれの項目について具体的なところもかなり見受けられますが、誰に対して言っているのか、というところが分からない。経済関係で言いますと、関経連と、多分二人三

脚で、関西広域連合と一緒にいろいろな仕事をされていると思いますが、記述されているプロジェクトやテーマを具体的にどう動かしていくのかということ、もう一步踏み込んで記述していただくと分かりやすいかなと。ただ、そこまで書き込むのは、この計画の領域ではないと、事務局はおっしゃる気もしますが、そう言わずに、説得力を高めるためには、踏み込んで書いていただければと思います。

第3点目で、最後ですけれども、以前から申し上げていることで、関西広域連合は、府、県、そして政令指定都市で構成されているわけですが、市町村が地域に一番密着して、重要な役割を地域の中で果たしているわけです。そういう皆さんをほったらかして、広域計画を議論するというのは、地に足がつかないと言いますか、それでいいのかという思いは、この間お手伝いしていて、ずっと思っているところであります。どういう形がいいのかは分かりませんが、住民参加で、なんらかの形で抽出された皆さんと直接対話するというのも、もちろん重要だと思います。関西圏域を構成する基礎自治体の皆さんとの意見交換などで、基礎自治体の皆さんが広域連合に対してどう思っているのか腹を割って話をするこも、計画を進める上で大変重要な点ではないかなという気がいたしました。以上でございます。

○新川座長

ありがとうございました。重要な3つのポイントをいただきました。今後の計画の進め方、また、来年度の目標設定や、そこでの改善、重要視しておかないといけないポイントについて、ご意見いただきました。

1つは、分野別の計画と全体の計画との関係や分野別の計画間での連携の可能性。このあたりをしっかりと踏まえて事業を進めていく。

大きな2つ目は、この計画、誰に対して何をどう実現しようとしているのかをもう一度振り

返って、この事業を見直す必要があるということで、ご意見いただきました。

大きな3つ目は、やはり市町村。広域計画ですから、その中に必ず市町村入っています。これをどのように位置づけ、そしてその意向をどのように反映して広域計画をよりよく進めていくのか。今後の計画論としても大変重要なポイントをいただきました。ありがとうございました。

それでは、続きまして、加渡先生、いかがでしょうか。

○加渡委員

令和8年度は、万博の1年後であり、ワールドマスターズゲームズの1年前という、そういうタイミングになります。このときに、関西広域連合の個性が、どのように出せるかを、もう一度考えなければいけないのではないかと、非常に強く思っております。

今回の資料の中に、関西広域連合は、「課題克服先進地域として」という表現がよく見られます。「課題克服先進地域」イコール、私は、「住民参画先進地域」であると思います。関西広域連合は決して「スモール首都圏」を目指すわけではありません。だからこそ、関西の個性をもう一度、きちんと整理をする必要があると考えます。それは何かというと、やはり文化とか環境の多様性であろうかと思っております。どういう言い方がいいのかはわかりませんが、関西は、「ごった煮」状態の面白さがあると思います。ですので、女性活躍にしろ、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンにしても、それを具体的にパワーに変えていけるのが、関西広域連合の良さだと思っています。何よりも、まず、進め方としても、令和8年度取組としても、「住民参画先進地域」のモデルづくりというのが大事だと思います。それは、タウンミーティングかも知れませんが、基礎自治体との密なミーティングかも知れません。とにかく、関西は「やってみなはれ」ですから、トップダウンではなくて、ボトムアップとし

て、様々な声を、こういった計画に、どんどん反映できる関西広域連合であってほしいと思います。女性活躍、そして国境、人種、年齢、様々なライフデザイン、そして価値観を超えたいろんな人が集まる「ごった煮関西」だからこそできることというのを、私は大事に、次の広域計画を進めていただきたいと思います。以上です。

○新川座長

はい、ありがとうございました。加渡先生からは、関西の万博レガシーというのは、どのようにこれから発展をさせていくのか、中心になるのは、やはり住民参加、またタウンミーティング、そういうところから生まれてくるのではないかとということで、ご意見いただきました。そして、その背景には、関西の個性、様々な個性があって、「ごった煮」という言い方をしていたしましたが、その中で、いろいろな新しいものが生まれてくる、そういう関西の姿というのを、次の計画でも、また来年度の目標設定、成果の出し方でも考えてほしいということで、ご意見いただいたかと思います。ありがとうございました。

それでは、続きまして、河田先生、繋がっておりますでしょうか。

○河田委員

今日お話ししたいのは、この前の熊本地震で、これまでと違った被害が出ていますので、その点について、まず指摘させていただいて、そしてもう1つは、今のところ11月に防災庁ができます。この防災庁の地方局について、南海トラフ地震に向け1局、それから日本海溝・千島海溝沿いの地震に向け1局を今、政府は作ろうとしています。発足してから2年以内に作ると言われていて、ぜひ、1局は関西広域連合に持ってきてほしいと、大阪に持ってきてほしいと私は思っている。それをずっと言っておりますので、その点に関して、情報をお伝えしようと

思っています。

まず、今回の熊本地震での一番の教訓は、イオンモール熊本で7人の死亡事故が起こったことです。実は、あの当時、買い物客が約3,000人、それから従業員が約1,500人、合わせて約4,500人がいました。そして、地震が起こってから30分で、全員がほぼ屋外に避難しました。なぜそのようなことがすぐできたかという、屋外に3,000台以上の能力がある駐車場があって、みんな車で来ているんですよね。自分の車に戻るために、屋外に出たわけですよ。イオンモールは、地方にあるのは、屋外の駐車場なんです、都市にあるのは、屋内の駐車場、あるいは地下の駐車場なんですね。そうすると、建物の中ということになって、今回も駐車場が屋内だったら、大変な事故になったということは、わかるわけですよ。最近特に、大阪の梅田近くでは、大型の商業ビルが充実してしまっていて、ほとんどが屋内の駐車場なんですよ。それも小さな規模ではなくて、大きな規模です。そして、別に商業ビルだけではなくて、大阪では結構、タワーマンションができていますが、これも地下に大きな駐車場がある。欧米のそういう施設と何が違うのかというと、日本は、ガスを使っている。欧米では、もともと電気が安かったので、大体、みんな電気でやっている。ところが、日本は後発国ですので、ガスを使うということが一般的になっているわけですよ。1994年に、アメリカのロサンゼルス近くのノースリッジで災害が起こり、地震で、57人が亡くなったんですが、この時、一番大きな被害を受けたのは病院です。病院には、いろいろなパイプ類（酸素や窒素など）が館内に張り巡らされていて、これらが、非常に大きな被害を受けたんですね。入院患者を外に出して運ばなければいけないということで、大変な事故だったんですよ。今回の熊本のイオンモールも、結局、LPガスのガス管がおかしなことになったんですよ。大型の施設にガス管が張り巡らされているというのは、日本だけなんですよ。東京とか大阪の大きな商業施設は、常時、非常に沢山の人がいます。こういうところで、地震が起こったときに、ガス管がどうなるかというの

は、今回初めて構造的な問題が明らかになったわけです。ですから、やはり関西広域連合としては、そういうことが起こる可能性があるビルが管内にいっぱいありますので、そこに対する注意喚起はあるだろうと。それから、もう1つは、日本製紙の煙突での事故です。日本製紙は、東日本大震災で、石巻工場を始め、約1,000億円の被害が出ているんですよ、津波で。その後、八代工場でも被害が出ました。煙突が倒れて従業員9名亡くなりました。過去に起きた災害を踏まえ、どうするかということをやっていないといけない。民間企業というのは、自分のところで被害がなかったら、他人事になっている。お金がかかりますから。イオンモール熊本のような施設、特に、屋内に膨大な駐車場を持っている施設はいっぱいありますので、関西広域連合としても、ちゃんとやっていただかなければいけない。

それから、11月に防災庁ができます。僕も随分いろいろなことにコミットしてきているんですけどね。まず、地方局の1局は、関西広域連合に引っ張ってこないといけないと思っている。おそらく大阪に来ると思うんですけど、来たらどうするかということが何も決まっていない。つまり、誘致することが目標になっている。今、全国で45の自治体が、誘致をしている。僕は、今までのような地方分権で、誘致してはいけないと言っている。誘致した途端に、お金を全然払わなくていいから、無関心になってしまう。例えば、大阪にある近畿地方整備局に、関西広域連合はほとんど関知してないでしょう。防災について、具体的に近畿地方整備局とどうするかなんて全くやっていないじゃないですか。だから、関西に防災の地方局を持っても、多分「来てくれてよかった」というので、終わってしまう。誘致してからどうするかということ、今年から考えておかないといけない。関西の大阪に地方局を設置することで、どの程度メリットがあるかということ、私たちも、やはりきちんと評価しないといけない。今までは、誘致することが目標になっていましたので。ですから、大阪に防災の地方局を誘致したら、関西広域連合と政府との間でどのようなことができるかというような具体的な案を用

意して、その一部を既に動かしているというぐらいの熱心さがある。僕は、地方分権というのはいけないと思う。なぜなら地方は一切お金を出さないから。関西広域連合も議会はあるんですけれど、議会が行政に対して、どれだけコミットできるかといったら、結局は、予算が絡むことしかコミットできない。やはり、関西に地方局を作ったら、政府にとっても、関西広域連合にとっても、どんな具体的なメリットがあるかということを、関西広域連合がきちんと示して、その一部は、もう既にやっているというような実行力があるのではないかと思います。例えば、南海トラフ地震が起こった時、紀伊半島は、和歌山県と奈良県と、あと三重県が絡んでいて、紀伊半島の被害については、当然、三重県も関係してきます。起こってから対応するというのではなく、事前に連携して対応するということを合意しておかないと。三重県は関西広域連合じゃないから、関係ないというわけにはいかない。最近、奈良県は、広域防災拠点を2つ作りました。関西広域連合として、紀伊半島をどうするかについて議論する場を用意するか、先行的な投資をやるということにしないと。送っていただいた予算を見ましたが、去年からの焼き直しじゃないですか。失礼ですけどね。そうではなくて、防災庁ができて、地方局を大阪に持ってくるということで、それをどう活用するか考えておかないと、来てからでは遅いんですよ。災害が起きる前になんとかしようという積極的な姿勢が、予算にはあまり見えてこない。南海トラフ地震が起きて一番大きな被害が出るのは大阪なんですよ。高知とか徳島ではないんですよ。僕は大阪都構想を悪いと言っているのではなくて、経済だけ考えて行政区を作るなど言っている。例えば、最終的に大阪市は4つの特別区にするとされている。一番西側にある区には、真ん中に淀川が流れていますが、南海トラフ地震が起こったら、津波が上がってくるでしょう。そうしたら、1つの区で、川の西と東に分断してしまう。つまり災害が起こることは、全く考えていない。関西広域連合としてどうすることもできないと言っても、まず、大阪が一番大きな被害が出るということを市民も府民も理解しないといけない。別に、大

阪だけではない。政治家もこんな大きな被害が起こればと思いたくない。そういうところを傍らに置いて、関西広域連合の防災計画はこうだと言うのは、専門家の私から見たら、いい加減にしろよと。経済だけで街を動かしてはいけないということを言っている。関西広域連合の予算に、南海トラフ地震が起こったらこういう被害になるから、予めこうするとかを盛り込まないと。

○新川座長

はい、ありがとうございました。7月28日の熊本地震から学ぶべきことについて、また、防災庁、地方分局をどのように活用するか、誘致をし、受け皿ができたところで、防災庁の地方分局も活躍できるということで、お話をいただきました。ありがとうございました。

坂上先生、今日、3つほど議題がございますが、全体を通じてで結構でございます。お話しいただけますでしょうか。

○坂上委員

事前に、メモを出させていただいておりますので、ご覧いただいているかと思います。

皆さんのお話をお伺いして、PDCAを含め、この計画にもう少しダイナミズムが欲しいなど。河田先生おっしゃられたように、今までの踏襲型ではない枠の設定のようなものを何か项目的に作っておいていただけるといいかなと思います。

私の専門分野の観光分野については、近畿地方整備局とも連携し、財源を確保し、関西観光本部が事業をやっておりますので、割と恵まれているなと感じたところであります。ただし、今、河田先生もおっしゃられたダイナミズムというテーマでいくと、観光税という問題があります。国の方もそうですし、地方もそうです。国が1,000円から3,000円に出国税を上げて、

今年から1,200億円の国家予算に変わりました。今、私は北海道にいますが、北海道は、北海道として観光税を取り、各市町村も税を取って、二重課税しているのですね。将来の財政を考えると、二重課税の選択をしているところもあるので、関西も、府県単位で税を取るか、そういう枠組みも含めて、関西全体で税についてどのような指針を出せるのかという検討をしていただいたらどうかと感じております。

あと、最後にイル・ド・フランスのことについて、少しコメントをさせていただく。木村委員と同感です。フランスに行ってお話を聞いたこともあるのですが、日本ファンが多いというのは、世界で1番パリだと思うんです。ただし、連携という意味でいうと、やはりどのような結果を得るのかという戦術的な戦略を作っておかないと、政治的パフォーマンスで終わってしまうのではないかと危惧があります。その点、ぜひ十分に、周到に考えていただけたらどうかと思う。フランスでしたら、環境で見るとリヨンが関西に一番近いし、京都市とも連携をしていて、第2都市圏なので、そういったところとの連携がいいかなと私はアイデア的に思っていますけど、必ずしもそれだけではない成果を得られるのではないかなと思っています。あとは、やったことについての結論、意見は沢山出ているけれど、結果どうするのかという結論がコメントに全くない。連合としてやっていますよということですけど、その結果どう判断して、どういう事業に取り組むのかといったあたりをやはりシビアに考えておかないといけないうのかなと感じております。あとはメモで詳細は伝えているかと思っていますので、以上でございます。

○新川座長

はい、ありがとうございました。

坂上委員からは、今後の計画の運用に向けても、また、次期の計画や毎年度の目標設定等に

についても、もっとダイナミズムをとということで、ご意見いただきました。

また、観光面では、観光税というのをしっかり考えよう。

それから、広域連携ということ言えば、海外との連携が、今回進みますので、どのように生かしていくのか、具体的な戦術・戦略を考える。リヨン地域をどうするかということについては、私も範囲外なのでなんとも言えませんが、いろいろな連携の可能性をもっと具体的に進めていってはどうかということで、ご意見いただきました。

市民参加等でいただいたご意見をどのように生かしていくのか、その先を、関西広域連合としても、まだ十分に練れてなくて、出せていないところもあると思いますが、毎年度の目標設定等でも、きちんと積み上げていく必要があるということで、ご意見をいただいたかと思います。ありがとうございました。

渥美先生、全体を通じてお話をいただければと思いますが、よろしく願いいたします。

○渥美委員

私、レジュメ 13 枚作ったんですけども、これはまたお送りします。できれば、事務局の方をお願いしたいんですが、例えば、この資料をプレゼンする説明動画を事前に撮ってお送りすることもできますので、時間をもっと効率的に、それぞれ言いたいことを表明できるようにしていただければ助かります。

いただいた資料はよくできていると思います。とても読みごたえがありました。3 点だけ気になったので、申し上げたいことがあります。

まず 1 つ目は、ローリング方式というのがあって、要するに、不要な事業は早い段階でスクラップして、事務局の方が本来やらないといけない取組に絞っていった方がいいのではないかと。すごく広がってきているので。スクラップアンドビルドが必要ではないかなと。例えば、

予算 0 円事業で、既存のウェブサイトのリンクを貼るというのは、直接費用はゼロですけれど、間接費用として、職員の人件費は工数としてあると思います。直接費用がゼロのものではなくてもいいのではないかと。

一番気になった点は、民間ですと、予算総額が例えば倍増して、目標が下方修正されるというのはありえない話だと思います。行政評価と次年度目標が矛盾している部分があります。例えば、「関西広域産業共創プラットフォーム事業」です。これは予算が倍増している一方で、KPI はそれぞれ下方修正になっている。当然理由があると思うのですが、住民から見たら、「これなんで？」と多分なところだと思う。

2 つ目が、関西マスターズゲームズです。令和 7 年度の参加者の目標値が「7,000 人以上」で、結果は半分以下だったにもかかわらず、令和 8 年度は「7,000 人以上」目標となっている。目標未達の原因分析をした上で、妥当な目標設定をするというのが然るべきかと思います。例えば、評価が C 判定であれば、民間だと予算が強制的に減額されたり、抜本的に事業を再構築し直さないと認められないが、現状維持、据置きになっている。「新たな広域自治・行政のあり方研究会」で、組織のスリム化などの議論がされているので、連動して変えていく部分ではないかと思います。

また、万博レガシー事業は、海外に行くことが、もし自己目的化しているのであれば、あまりよろしいことではない。各構成団体の産業振興や投資誘致にはどう直結するのかという説明責任があるのではないかなと思います。私は 20 年前に、ノルウェー王国に招待していただいて、1 カ月、渡航費用とか生活費とか全部面倒を見てくれるという、研究者として本当にありがたい研究をさせていただいた時期があった。その時には、KPI として、私はダイバーシティの研究者なので、女性活躍のクォータ制度がノルウェーでは機能しているということを、論文発表や、メディアで発表した。投資対効果という視点を持った方がいいのではないかと思います。

す。ですから、名目事業で実態がないとすれば、事務局負担を軽減する意味でも、スクラップした方がいいし、そのように絞っていったら、C判定の取組については吟味する。以上です。

○新川座長

ありがとうございました。また、後ほど、資料をいただいて、しっかりとみんなで学習したいと思います。

基本的には、中身のある事業をしっかりとやってくださいということ。そして、実際にかけたお金と、成果というバランスをきちんと取れるような仕事の仕方をしてくださいと。「投資対効果」という言い方をしていただきました。そのような観点で、現在の事業も、そして今後の事業を見直していく必要があるということで、ご指摘をいただきました。ありがとうございました。

予定の時間を過ぎてしまいました。どうしてもという方がいらっしゃれば、ご発言をいただきたいと思いますが、今日のところはよろしいでしょうか。はい、ありがとうございます。それでは、大変恐縮ですけれども、今日3つの議題がございましたが、まとめてご意見いただきました。まだまだお話しただけていないところが沢山あるかと思います。恐縮ですが、事務局の方にお寄せいただければと思っております。

それでは、私の進行は以上とさせていただきます、事務局の方にお返しをさせていただきます。

○事務局

新川座長、ありがとうございました。また、委員の皆様から多くの貴重なご意見をいただきまして、重ねて感謝申し上げます。

本日いただきましたご意見も踏まえながら、第6期広域計画を推進する上での参考とさせていただきます。

次回委員会につきましては、令和9年2月を予定しております。

また、事前にお送りした動画でもご説明させていただきましたが、当推進委員会の委員の委嘱期間につきましては、2年間とさせていただいております。現委員である皆様の委嘱期間は、今年度末の来年3月に満了するところです。従いまして、今後、再委嘱に向けた手続きを、今年の年末頃から開始したいと考えておりますので、引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、閉会とさせていただきます。皆様、本日はありがとうございました。

[※以下、委員から事前提出された意見を一部文言修正のうえ記載します。]

○上村委員

【議題1 広域計画等推進委員会の今後5年間の進め方について】

今後の進め方においては、国の法案も通ったことを踏まえ、東京一極集中を打破し「東西二極の一極」を形成するため、「副首都構想」への明確なコミットメントを軸とした戦略的な検証と今までとの軌道修正が必要だと思います。

広域連合として大阪のやることだからと静観・傍観するのか、主体的に動くのかを今一度しっかり評価、検討し、その態度の方向性を決めておかないと、静観の後乗りは致命的リスクもあります。

具体的には、首都直下地震等の万一の事態に備え、危機管理省庁や政府機関のバックアップ

拠点としての機能を関西全体で受皿整備し、国土の冗長性を高めます。これは大阪単独ではできないことです。同時に又、大阪を核心拠点としながら、関西各府県の産業・文化・物流インフラをネットワーク化し、一体的な経済圏として多重的な副首都機能を果たせる体制をこれを機に今一度構築すべきです。

どうせ、まとまらない、政治的なことがからむので難しいと逃げて静観すると大阪と国の決めたルールに従わされる未来が残ります。その場合、関西広域連合そのものの存在が塗り換えられていくでしょう。大阪がどのように考えているのかを、ここで確かめるべきだと思います。

広域計画推進委員会としては、単なる連絡調整にとどまらず、この副首都構想に早急に向き合うべきです。又、万博のレガシーをもっと生かし、ライフサイエンスや水素エネルギーなどの万博発の実証成果を域内全体へ社会実装するとともに、首都機能バックアップに寄与する広域防災・交通網の整備を段階的に推進し、国の事務・権限移譲に向けた法整備等の働きかけを強め、各自治体が役割を分担しながら関西全体で国家機能を支える実効的な実行計画を迅速に策定・推進していくことを強く期待します。

○坂上委員

【議題 1 広域計画等推進委員会の今後 5 年間の進め方について】

・ボトムアップの住民参加型、学生との交流などが予定されていると思いますが、逆の広域連合の特性を生かした省庁など国の参加協力などの進め方について説明をお願いします。計画策定のタスクフォースを考えると整理をしておきたい内容かと思います。

・なお、本委員会の開催方法について、実会場と WEB での 2 つの方式を採用されましたが、どうしても参加人数と時間の関係で分けた方が良いのであればテーマによる分類した方法を希望

します。

(これまでの意見再掲)委員の人数を減らすことも検討して、一度に開催する選択肢もあるかと感じます。

【議題2 令和8年度の施策・取組について】

○広域観光・文化について

・観光は変化が激しく、今年7月よりの出国税が1,000円から3,000円に引き上がり、併せて国の観光予算が1,300億円超となり前年度490億円から約2.7倍になります。国外では観光税は100円、200円の少額ではなく、数千円を課税するのが一般的です。都道府県単位、市町村の両方で取る案も出ており、関西においても、今後観光税の議論が各自治体で想定されることから、広域連合としても課題認識、問題提起などの機運醸成、自治体に参考となる指針作りなどのリーダーシップを図り、自治体の観光予算の確保と振興に寄与することが望まれる。

・新年度にもかかわらず新規の予算がなく、何を見直したのか不明で、これまでの踏襲型で見栄えがしない。(上記の観光税の検討を加えてはいかがでしょうか?)

・P51 万博レガシーの継承で、イル・ド・フランスとの連携とあるが、万博では多くの国との交流がなされたと思う。なぜイル・ド・フランスを選定し、何を期待するのかを明確にすべきである。イル・ド・フランスは首都圏で日本では東京にあたる。フランスの中で関西と同じ役割は、第2の都市圏リヨンである。同格、同環境で見るとリヨンの都市圏との連携が望ましいのではないと想定するが、見解をお願いします。勿論、兵庫県事務所がパリにあり、日本文化のファンが多いのは確かですが、東京でも同じだと思います。

・P1の歳出の総括表を見ると、総務費の企画管理費が広域医療費に次ぐ大きな金額です。そこで、P52の内容を見ると、運営事業しか項目立てがないので、管理コストがかかるイメージの

表現に避けて、「広域連合の運営」という表現にして管理を削除した方が良いと感じます。連動して、P45の「広域連合の企画・管理」のタイトルを「広域連合の企画・運営」とした方が内容に合致していると思う。

○共通の意見

- ・予算が0円とあるのは、【廃止】ではなくどのように表現すればよいのか見当をお願いします。項目を掲げながら、何もしないというのは関係者に印象が悪くなく、疑問を生むので丁寧な説明を注書きをお願いします。特に、P27 農林水産業の競争力の強化が顕著です。
- ・7つの事業ごとに管理費という少額の記載があるが、最後の管理運営の項目でまとめるなどの工夫ができないかを感じる。理解がやや複雑な印象を受ける。
- ・文字が小さくて読みづらい。エクセルの枠内の設定で上下の空欄を狭くすれば、文字は大きくなるので、今後は読み取りやすい表現をお願いします。

【議題3 令和7年度施策運営目標及び関西創生戦略 KPI 等の結果について】

- ・KPIによる行政評価をみると総じて問題なしとの結果になるが、これで良いのか方法論の検討を望む。（以前に出した意見と重複する）

【議題4 その他 参考資料について】

- ・コメントの記録のみで、評価を踏まえてどのように生かすのかのまとめを希望する。グラフィックコーディングは頂いたコピーでは不鮮明で読み込みが困難です。参加していない者にとってもわかりやすくまとめて欲しい。

○西村委員

【議題2 令和8年度の施策・取組について】

アウトカムの目標数値に「満足度〇〇%以上」が14件あります。

アウトカムは施策運営目標の達成指標であり、その手段がアウトプットであると理解しています。そう考えれば、「満足度」は手段の評価であっても、手段が施策運営目標とズレていれば、アウトカムの達成と施策運営目標の達成は無関係になります。

イベント等の参加者アンケートを用いるのであれば、例えば、番号3-2「総合的・体系的な研修の実施」（2ページ、15ページ）や番号1「広域職員研修局主催研修の実施」（8ページ、52ページ）のように、運営目標に合わせた特定の質問項目に対する回答（「研修参加者アンケートで「知識・技術を修得できた」と回答した割合：85%以上」や「受講者の知識・技術の修得度合：90%以上」）にした方が適切ではないかと考えます。

事業を実施するにあたって、効果を測ることは大事です。目標を立て、検証するといったこのような作文にどれだけコストをかけているか、そのコストに見合った成果になっているかも視点を持って検証する必要があるのかもしれない。